

## 2024年度に実施した政策エンゲージメントの成果と今後の取り組み

### 1. はじめに

#### 脱炭素の世界的潮流と日本の現状

2023年にアラブ首長国連邦(UAE)・ドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)では、1.5度目標達成のためには、世界全体の温室効果ガス排出量を2035年までに2019年比で60%削減する必要があることが改めて明示され、2030年までに再生可能エネルギー(再エネ)の発電容量を3倍にすることが合意されました。

脱炭素に向けた動きは、世界的に加速しています。英国シンクタンク Ember が公開している世界各国の電源構成<sup>1</sup>を見ると、主要先進7か国のうち、カナダとドイツでは2022年の発電電力量に占める再エネ比率が5割を超えている一方で、フランス、アメリカ、日本の再エネ比率は中国よりも低いことがわかります(図1)。また、2023年の全世界の再エネ比率が30%に達したという同機関の報告もあります<sup>2</sup>。

翻って日本の再エネ比率を見ると、2019年のエネルギー需給実績における再エネの発電比率は18.1%<sup>3</sup>であり、国際合意の水準を満たすためには、2030年までに再エネの発電容量を大幅に増やし、54%程度まで発電比率を引き上げる必要があります。しかしながら、国の資料によると、2022年度の再エネ比率は21.7%<sup>4</sup>、2023年度は22.9%<sup>5</sup>と増加傾向にあるものの、他の主要先進国や世界平均と比較しても、かなりの低水準となっています。

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、2040年の電源構成に占める再エネ比率を4割から5割程度としています。1.5度目標を確実に達成するために、日本が計画以上の実績を上げ、世界全体の再エネ比率拡大に向け存在感を発揮することを期待します。

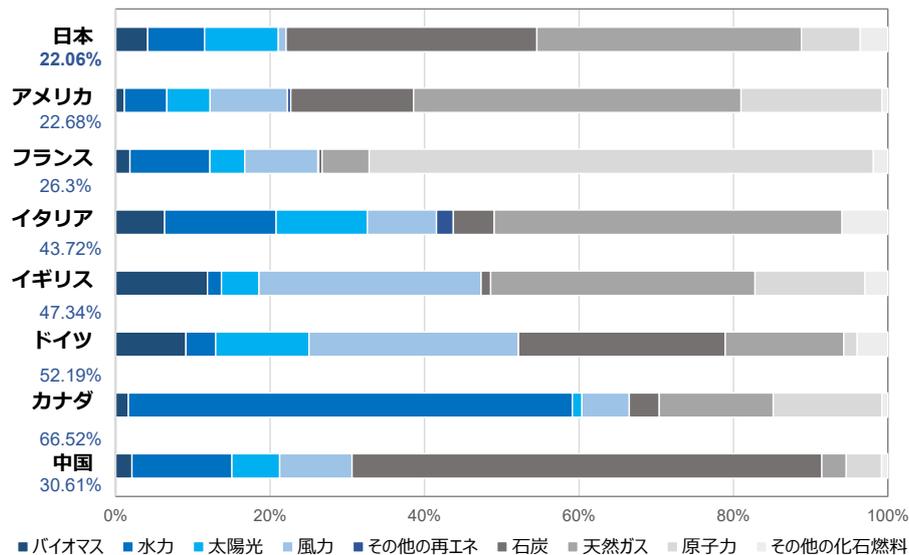
<sup>1</sup> Ember, "Yearly Electricity Data," London: Ember, (Retrieved October 10, 2024, <https://ember-climate.org/data-catalogue/yearly-electricity-data/>)

<sup>2</sup> Ember, 2025, "Global Electricity Review 2025," London: Ember, (Retrieved May 15, 2025, <https://ember-energy.org/latest-insights/global-electricity-review-2025/>)

<sup>3</sup> 経済産業省. "令和元年度(2019年度)エネルギー需給実績を取りまとめました(確報)". 経済産業省. 2021. [https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total\\_energy/pdf/gaiyou2019fyr.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/gaiyou2019fyr.pdf), (参照 2024-10-9)

<sup>4</sup> 経済産業省. "令和4年度(2022年度)エネルギー需給実績を取りまとめました(確報)". 経済産業省. 2024. <https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240412001/20240412001.html>, (参照 2024-10-9)

<sup>5</sup> 経済産業省. "令和5年度(2023年度)エネルギー需給実績を取りまとめました(確報)". 経済産業省. 2025. <https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250425004/20250425004.html> (参照 2024-10-9)



Ember のデータ<sup>6</sup>を基に再エネ 100 宣言 RE Action が作成

図 1 2022 年の先進主要 7 개국および中国の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合

一方、大企業の脱炭素の取り組みにおいては、スコープ 1・2 だけでなく、スコープ 3 を含むサプライチェーン全体の排出量を情報開示し、CO<sub>2</sub> の削減を推進する動きが広がっており、そのような大企業と取引のある中堅・中小企業には排出量の削減が求められるようになってきています。

国内には中小企業が約 330 万者以上あり<sup>7</sup>、日本全体の温室効果ガス排出量の 1 割~2 割弱を占めています<sup>8</sup>、日本商工会議所が実施した「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」<sup>9</sup>では、およそ 4 分の 1 の企業が、取引先から電気やガスの再エネ化など、何らかの脱炭素に関する要請を受けていることが明らかになっています。こうした潮流の中で、中堅・中小企業においても、再エネの導入状況がサプライヤーとして選ばれる基準の一つになりつつあり、脱炭素に取り組まないことは、サプライチェーンから排除されるリスクにつながります。裏を返せば、積極的に再エネを導入し、事業の脱炭素化を図る中堅・中小企業は取引先から評価されるだけでなく、1.5 度目標の達成においても大きな役割を果たすといえます。

## 2. ヒアリング調査の背景と目的

再エネ 100 宣言 RE Action では、毎年、全参加団体に消費電力量と再エネ率の報告を求めており、これと並行してアンケートを実施することで、再エネ調達における課題や実践している調達手段を把握しています。また、過去に実施したインタビューや調査等においても、中堅・中小企業の再エネ導入状

<sup>6</sup> Ember, "Yearly Electricity Data," London: Ember, (Retrieved October 10, 2024, <https://ember-climate.org/data-catalogue/yearly-electricity-data/>)

<sup>7</sup> 中小企業庁. "中小企業・小規模事業者の数(2021年6月時点)の集計結果を公表します". 中小企業庁. 2023. [https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu\\_kigyocnt/2023/231213chukigyocnt.html](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213chukigyocnt.html) (参照 2025-05-15)

<sup>8</sup> 経済産業省. "中小企業のカーボンニュートラル施策について". 経済産業省. 2022.

[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/SME/network/02.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/network/02.pdf) (参照 2025-05-22)

<sup>9</sup> 日本商工会議所・東京商工会議所, "「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」集計結果". 日本商工会議所. 2024. [https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202406/v2\\_cn\\_chosakekka.pdf](https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202406/v2_cn_chosakekka.pdf) (参照 2024-10-9)

況を確認してきました。

これまでの調査等では、使用電力の再エネ化は脱炭素経営における効果的な取り組みの一つであり、一部の中堅・中小企業は積極的に再エネ導入を推進していることがわかっています。このような企業の中には、エネルギーの地産地消につながる再エネ電力メニューを優先的に選択したり、自ら所有する太陽光発電設備を地域の防災に役立てるために自治会と協定を結んだりして、地域にとって望ましいかたちで再エネ導入に取り組んでいるところもあります。

一方で、敷地内の太陽光発電設備だけでは使用電力の3割程度しか賄うことができず、中堅・中小企業の自助努力のみで再エネ比率を高めるには限界があるのも事実です。実際に、前述のアンケートでは、回答者の約4割が費用対効果の見極めが難しいことを、約3割が太陽光発電では全電力量に足りないことを問題点・課題として挙げています<sup>10</sup>。

再エネ100宣言 RE Actionは、こうした現状を踏まえて、中堅・中小企業が再エネ導入を進める上での課題や要望を整理するためにヒアリング調査を実施しました。なお、本調査は政策エンゲージメントの一環として位置付けており、要望書の公表や政策決定者との意見交換を行い、今後の政策エンゲージメントの方向性を検討することも目的としています。

### 3. 調査概要

再エネ100宣言 RE Actionの参加団体のうち、年次報告のアンケートで再エネ導入の具体的な課題を挙げた団体および最近再エネを導入したと回答した団体を対象に、ヒアリング調査を実施しました(表1)。

実施期間：2024年7月から2025年2月まで

対象者数：20団体

調査手法：事前に質問票(別添資料1)を送付し、回答を得た後に対面またはオンラインによるヒアリングを実施

調査項目：

- ・再エネ導入のきっかけ
- ・再エネの調達状況、脱炭素経営の取り組み内容
- ・再エネ導入にあたっての課題と要望
- ・対外的な発信状況
- ・今後の取り組み

表1 ヒアリング対象団体一覧

実施順

団体名	所在地	参加年月	業種	再エネ率 (%)	再エネ100% 達成目標年
加山興業株式会社 <sup>※</sup>	愛知県名古屋市	2020年7月	サービス業	100	2023
株式会社多久製作所 <sup>※</sup>	大阪府大阪市	2023年12月	製造業	8	2040

<sup>10</sup> 一般社団法人再エネ100宣言 RE Action 協議会, “再エネ100宣言 RE Action 年次報告書2024”. 一般社団法人再エネ100宣言 RE Action 協議会. 2024. <https://saiene.jp/annualreport> (参照 2025-2-6)

コーユレンティア株式会社※	東京都港区	2020年6月	サービス業	59	2030
備前発条株式会社	岡山県岡山市	2023年11月	製造業	0	2050
石坂産業株式会社	埼玉県三芳町	2021年6月	サービス業	99	2030
株式会社深松組	宮城県仙台市	2022年4月	建設業	16	2040
株式会社アイミロン	愛知県豊田市	2022年7月	製造業	100	2030
木下カンセー株式会社	滋賀県大津市	2024年4月	サービス業	1	2045
創価学会	東京都新宿区	2020年4月	サービス業	13	2050
気高電機株式会社※	鳥取県鳥取市	2024年4月	製造業	0	2050
株式会社田中製作所※	鳥取県鳥取市	2024年5月	製造業	8	2040
明電産業株式会社	栃木県宇都宮市	2021年10月	卸売業, 小売業	58	2050
エックス都市研究所	東京都豊島区	2019年10月	学術研究, 専門・技術サービス業	100	2030
山中製菓株式会社	岐阜県岐阜市	2021年4月	製造業	100	2021
エフコープ生活協同組合	福岡県篠栗町	2022年1月	卸売業, 小売業	3	2050
合同産業株式会社	広島県広島市	2020年5月	サービス業	16	2050
学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校	静岡県浜松市	2019年10月	教育, 学習支援業	2	2040
青森県民生活協同組合	青森県青森市	2019年10月	卸売業, 小売業	3	2050
大阪商工信用金庫	大阪府大阪市	2021年6月	金融業, 保険業	15	2050
株式会社艶金※	岐阜県大垣市	2020年1月	製造業	13	2035

※ヒアリング結果の詳細は別添資料2を参照のこと。

## 4. 調査の結果と考察

### (1) 再エネ導入のきっかけ

ステークホルダーからの要望や ESG 経営の実践、エネルギー価格高騰対策を再エネ導入のきっかけとして挙げた団体が複数ありました。

現段階では、ステークホルダーからの要望内容は排出量の把握に留まり、排出量削減の要請には至っていないものの、今後、サプライチェーン全体の脱炭素に取り組む大企業が取引先の中堅・中小企業にも協力を求めていくと考えられます。

また、自社の敷地内に自家消費型太陽光発電設備を設置することで、光熱費の長期固定化の見通しを立てている団体もあり、脱炭素の潮流に加え、不安定な国際情勢によるエネルギー価格高騰への懸念も

再エネ導入を加速させている要因となっていることが窺えます。

## (2) 再エネの調達状況

回答団体においては、PPA よりも自己所有で太陽光発電設備を設置している事例のほうが多く、その場合の初期費用回収期間は 3～10 年であることがわかりました。一般に、PPA の初期費用回収期間の目安は 15～20 年と想定されるため、自家消費型太陽光発電は PPA と比較して、より経済効果が高いといえます。

しかしながら、中堅・中小企業に自家消費型太陽光発電が普及しないのは、初期費用や設置環境が阻害要因となっているだけでなく、経済効果や補助金制度などのインセンティブが十分に周知されていないことも一因であると考えられます。

## (3) 再エネ導入の課題と要望

中堅・中小企業が敷地内の太陽光発電設備のみで全使用電力量を賄うことは難しいため、再エネ導入を進めるには、別の手法と組み合わせることが必至となり、課題は多岐にわたります。

ヒアリング調査の結果、①希望する再エネ電力メニューがない、または購入しにくい、②地域内で再エネを融通する制度や仕組みがない、③再エネ 100%を達成した企業の利益や有利性がない、④国や自治体の補助金制度が活用しにくい、⑤太陽光パネルのリユース、廃棄の見通しが不透明である、⑥現行の制度に限界があるということが主な課題として浮かび上がりました（表 2）。

これらの課題のうち、①、④、⑤、⑥は中堅・中小企業が活用しやすいサービスや制度の改善に対する要望、②、③は新たな制度や仕組みの構築に関する要望に分類することができます。

表 2 課題、要望の具体的な内容

①希望する再エネ電力メニューがない、または購入しにくい
<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業拠点が多数あるため、太陽光発電設備の設置は容易ではなく、再エネ化の手段として電力メニューの切り替えしか選択肢がない。日本の再エネ比率が高まることで、国内全域で再エネ電力が調達しやすくなることを期待している。</li><li>● 低圧向けの再エネ電力メニューは種類が少なく、現在契約している電気料金と比べて割高である。「追加性」に対応した再エネ電力メニューが十分にあるとは言えない。</li><li>● 建築現場では概ね 3 か月ごとに仮設事務所を移動することが多いため、再エネ電力の導入が難しい。低圧契約でも短期間で利用できる再エネ電力メニューがあるとよい。</li></ul>
②地域内で再エネを融通する制度や仕組みがない
<ul style="list-style-type: none"><li>● 敷地内の太陽光発電設備だけでは自社の使用電力を賄うことができないため、近隣の企業などと連携し、地域内で再エネ電力を融通する仕組みがあると、空き屋根や余剰電力を活用できる。</li><li>● 自家消費の場合、工場を稼働させない土日の電力は系統に流せず無駄になってしまうため、休日の余剰電力を自治体で活用するような制度があるとよい。</li></ul>
③再エネ 100%を達成した企業の利点や有利性がない
<ul style="list-style-type: none"><li>● 既に再エネ 100%を達成しているが、再エネの導入率が高い企業に対する政策面や制度面のメリットがあると感じられない。</li></ul>
④国や自治体の補助金制度が活用しにくい

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国や自治体の補助金制度は、主に大規模な太陽光発電設備を対象としていたり、蓄電池の併設が義務付けられていたりすることが多いため、中小企業が活用するのは難しい。中堅・中小企業向けの補助金制度の充実を希望する。</li> <li>● 民間企業に比べて財政基盤が弱い教育機関向けの補助金を手厚くしてほしい。</li> </ul>
<p>⑤太陽光パネルのリユース、廃棄の見通しが不透明である</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光パネルの廃棄方法やコストに対し、最終処分までの見通しを立てられるかどうか懸念を抱いている。</li> <li>● 国や地方自治体の太陽光発電設備補助金では、リユースパネルが対象外となっているが、資源循環と脱炭素を両立できるようにリユースパネルも対象にしてもらいたい。</li> </ul>
<p>⑥現行の制度に限界がある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 回収した廃油をバイオディーゼル燃料にリサイクルし、車両の燃料として活用しているが、バイオディーゼル燃料の混合上限値が厳しすぎる。</li> <li>● 国は「中小水力発電の導入促進に向けた手引き」を公開しているが、マイクロ水力発電についても導入促進の対象としてほしい。</li> </ul>

## 5. 調査結果の公表と共有

### (1) 要望書の公表と手交

ヒアリング調査の回答を基に中堅・中小企業の課題や要望を整理して、「日本のエネルギー基本計画、地球温暖化対策計画および温室効果ガス削減目標に対する要望書」を10月末に公表しました。

また、11月には斉藤代表をはじめとする公明党の議員へ、12月には浅尾環境大臣へ要望書を手交し、日本の電源構成における再エネ比率を国際的な水準まで引き上げるとともに、中堅・中小企業を含む電力需要家の課題やニーズを政策に反映させることを要望として伝えました。

### (2) 国のエネルギー政策案に対する意見提出

2024年度に見直しを検討された国のエネルギー政策案が提示されたことを受け、2025年1月に、再エネ100宣言RE Action協議会として、以下のとおり意見を提出しました。

- 第7次エネルギー基本計画（案）

1.5度目標の達成に向け、日本の電源構成における2035年の再エネ比率の目標を国際的な水準までに引き上げることを求める。

- 地球温暖化対策計画（案）

中小企業の排出削減対策について、省エネだけではなく、再生可能エネルギーの導入拡大を図るよう明記することを求める。

### (3) 政策決定者との意見交換

ヒアリング調査の結果や参加団体による再エネ導入の取り組み事例を伝えるため、2024年11月から2025年5月までの間に、自由民主党、公明党、立憲民主党、れいわ新撰組、共産党の国会議員9名および環境省地球温暖化対策課、環境省地域政策課、資源エネルギー庁、中小企業庁を訪問し、意見交換を行いました（表3、表4）。

**表3 意見交換を行った国会議員の主な意見・コメント**

再エネ導入の推進について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国産の太陽光パネルで再エネを推進していきたい。</li> <li>● 再エネ比率を増やしていくよう引き続き政府に働きかけたい。</li> <li>● メガソーラーではなく、ソーラーシェアリングを中心に、屋根置き、ソーラーカーポート、フェンス型パネルを推進していきたい。</li> </ul>
中堅・中小企業の再エネ導入事例について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場の意見や課題を聞くことができた。</li> <li>● 国会議員が地元に戻る際に、再エネ導入事例に言及することができ、参考になる。</li> </ul>
中堅・中小企業の再エネ導入の拡大に向けた政策面の課題について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課題をしっかりと省庁に伝えていく。</li> <li>● 中堅・中小企業の支援を引き続き頑張っていきたい。</li> <li>● 再エネを導入した中堅・中小企業が取引先から選ばれるような仕組みにしないといけない。</li> <li>● 中堅・中小企業の再エネ導入の拡大が地域経済の発展につながるという観点で、政策の具体的な変更案を提示してほしい。</li> <li>● (中堅・中小企業にとって活用しにくいという) 補助金制度の課題については実態を調査したい。</li> </ul>

**表4 意見交換を行った省庁担当者の主な意見・コメント**

再エネ導入の推進について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域ぐるみで再エネをどのように普及させていくかを考えたい。</li> <li>● 中小企業のGXやカーボンニュートラルは重要だと認識している。</li> <li>● 中小企業に脱炭素経営や再エネ導入を普及させる方法を工夫していきたい。</li> <li>● 既に再エネ導入を進めている中小企業にとっては、カーボンプライシングのような仕組みが導入されればメリットになるだろう。</li> <li>● 省エネによるコスト削減と比べ、脱炭素経営や再エネ導入に関して中小企業の理解が得られにくい。</li> </ul>
中堅・中小企業の再エネ導入事例について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後、地域の好事例を発信し、他の地域に横展開していきたいと考えている。</li> <li>● 地域で広がっていくような再エネ導入事例があれば、情報を提供してもらいたい。</li> <li>● 地域の事例を実際に見学したい。</li> </ul>
中堅・中小企業の再エネ導入の拡大に向けた政策面の課題について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出削減のための具体的な政策を検討していきたい。</li> <li>● 再エネがなかなか普及しない課題を細かく分析していきたい。</li> </ul>

#### (4) 地方公共団体との意見交換

再エネ100宣言 RE Actionのアンバサダーである神奈川県、熊本県、鳥取県、長野県、川崎市、さいたま市、横浜市と、対面またはオンラインによる意見交換を行いました。いずれの地方公共団体も中小企業を対象とする脱炭素経営の支援制度を設けたり施策を講じたりしているものの、脱炭素経営に取り組んでいない中小企業の動機付けや取り組みの深化に関して、課題を認識していることが明らかになりました。

## 6. 今後の取り組みの方向性

今回のヒアリング調査では、中堅・中小企業が再エネ導入を進める際の課題と要望を整理し、要望書

の手交や意見交換を通じて現場の声を政策決定者に伝え、政策決定者から前向きな意見を引き出すなど、一定の成果をあげることができました。

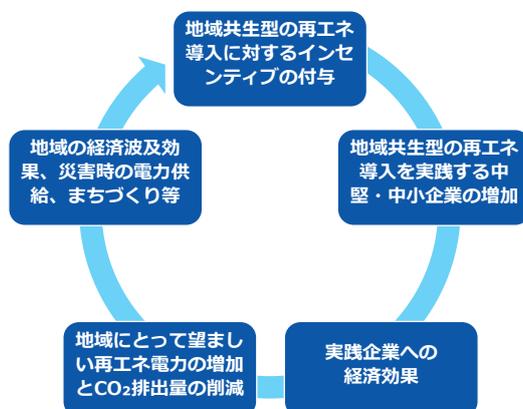
しかしながら、国のエネルギー政策において、2035年の再エネ比率の目標を国際的な水準までに引き上げる、あるいは中小企業の排出削減対策の中に再生可能エネルギーの導入拡大を図るよう明記するという提案は反映されておらず、今のままでは、再エネ導入は一部の企業の取り組みに留まることが懸念されます。

脱炭素に取り組む中堅・中小企業が国内外のサプライチェーンにおいて競争力の維持と向上を図るためには、再エネを合理的かつ安定的に調達できるようにすることが重要であり、再エネ 100 宣言 RE Action は、以下に示す取り組みの方向性に沿って、政策エンゲージメントを継続していきます（表 5）。

**表 5 再エネ導入の課題に対する今後の取り組みの方向性**

課題	取り組みの方向性
①希望する再エネ電力メニューがない、または購入しにくい	電力供給事業者に対し、中堅・中小企業のニーズを伝え、低圧の再エネ電力メニューの充実化や納得感のある価格設定などを求めていく。
②地域内で再エネを融通する制度や仕組みがない	政策決定者に対し、行政、電力需要家、供給事業者、金融機関等が連携して再エネの地産地消を推進する地域経済循環型の脱炭素モデルの普及を働きかける。
③再エネ 100%を達成した企業への利益や有利性がない	政策決定者に対し、中堅・中小企業の再エネ導入の拡大を後押しする政策や制度の検討を求めていく。
④国や自治体の補助金制度が活用しにくい ⑤太陽光パネルのリユース、廃棄の見通しが不透明である ⑥現行の制度に限界がある	国や自治体に対し、中堅・中小企業向けの補助金制度の拡大や手続きの簡素化、適切な情報提供を求めていく。

また、再エネ導入を進めている、もしくは既に使用電力の 100%再エネ化を達成している中堅・中小企業に対し、経済効果や補助金情報等を発信するほか、経済循環を生み出す地域共生型の再エネ導入を促進していきます（図 2）。



**図 2 経済循環を生み出す地域共生型の再エネ導入モデル**

## 7. おわりに

中堅・中小企業の再エネ導入はサプライチェーン全体の脱炭素化につながり、ひいては日本の1.5度目標達成に貢献するなど、世の中を変えていく可能性を秘めています。

再エネ100宣言 RE Actionは、今後の再エネ導入においては経済循環を生み出す地域共生型が鍵を握ると考えており、今回実施した意見交換では、政策決定者の多くが同様の認識を持っていることが確認できました。

経済循環を生み出す地域共生型の再エネ導入をいくには課題が山積していますが、ヒアリング調査で得られた知見を活かしつつ、今後も再エネ導入に関する調査や結果の共有を継続し、希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指します。

### **再エネ100宣言 RE Actionとは：**

企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意識と行動を示すことで市場や政策を動かし、社会全体の再エネ100%を促進する枠組み。一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会が運営に当たる。

### **本件に関するお問い合わせ先**

一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会  
事務局（金子、中垣、長谷川）

Tel: 050-3159-6655

E-mail: [reaction@saiene.jp](mailto:reaction@saiene.jp)

URL: <https://saiene.jp/>

## 別添資料 1

### 再エネ調達状況に関するヒアリング調査

一般社団法人再エネ 100 宣言 RE Action 協議会

一般社団法人再エネ 100 宣言 RE Action 協議会は、参加団体の再エネ導入の取り組み状況やニーズを社会や政治に届け、再エネをリーズナブルに、かつ安定的に調達できる市場や施策を実現するために活動しております。

中小企業の再エネ導入の取り組みや要望等についてお伺いしたく、ヒアリング調査にご協力をお願いいたします。

#### 【会社紹介】

1. 会社概要について簡単に教えてください。

#### 【再エネ 100 宣言 RE Action への参加の経緯】

2. 再エネ 100 宣言 RE Action に参加し、再エネ導入を行うきっかけについて教えてください。

#### 【取り組み状況】

3. 最新の再エネ調達状況について教えてください。
4. 再エネ導入以外で、脱炭素経営に関して取り組みを行っている内容があれば教えてください。

#### 【再エネ導入にあたっての課題、要望】

5. 再エネ導入にあたって、参考にした情報、相談した団体等があれば教えてください。
6. 再エネ導入の計画策定時や導入実施にあたっての課題や苦労した点があれば教えてください。また、すでに導入している再エネの維持に関して課題等がありましたら教えてください。
7. 再エネ導入にあたっての課題に関して、現行の国の制度や自治体の政策に関して改善してほしい点やアイデアがあれば教えてください。

#### 【対外的な発信状況】

8. 再エネ 100 宣言 RE Action への参加や、再エネ導入に関して対外的にどのように PR しているのか教えてください。
9. 過去に自治体、議員、関係する省庁などと脱炭素経営や再エネ導入に関して意見交換を行った経験があれば教えてください。

#### 【今後の取り組み】

10. 今後の再エネ導入や脱炭素経営に関して計画している内容がありましたら教えてください。

以上

## 別添資料2 参加団体へのヒアリング結果

### 目次

団体名	業種	ページ
加山興業株式会社	サービス業（他に分類されないもの）	<a href="#">2</a>
株式会社多久製作所	製造業	<a href="#">4</a>
コーユーレンティア株式会社	サービス業（他に分類されないもの）	<a href="#">6</a>
気高電気株式会社	製造業	<a href="#">8</a>
株式会社田中製作所	製造業	<a href="#">10</a>
株式会社艶金	製造業	<a href="#">12</a>

業種は総務省「日本標準産業分類」に基づく。

# 加山興業株式会社 (1/2)

■ヒアリング実施日：2024年7月1日

■再エネ導入事例：<https://saiene.jp/casestudy/18072>

## ① 企業概要

- ・愛知県名古屋市に本社を置く産業廃棄物収集運搬・中間処理業者である。
- ・1961年の創業以来、産業廃棄物の適正処理を行う中で、**環境負荷低減にも積極的に取り組んでいる。**

## ② 自家消費型太陽光発電設備の概要

- ・2013年から再エネ電力を導入し、RPFプラント屋上に小型風力発電を、リサイクルプラント・ストックヤードの屋上に約600kWの太陽光パネルを設置し、発電した電力の一部を自家消費している。

## ③ 再エネ導入のきっかけ

- ・廃棄物の適正処理を行う中で、もともと脱炭素の取り組みを進めていた。

## ④ 再エネ導入以外の脱炭素経営に関する取り組み

- ・太陽光パネルリサイクル処理施設として、月800枚ほど処理が可能なプラントを整備した。廃棄パネルから分別したシートとアルミフレームをリサイクルし、ガラスをマテリアルリサイクルすることができる。
- ・廃棄物処理工程のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組み、取引先のCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与している。

## 加山興業株式会社 (2/2)

### ⑤ 地方公共団体など外部団体との関わり

- 再エネ導入やその他環境負荷低減の取り組みが評価され、「愛知環境賞銀賞」や「第23回グリーン購入大賞サプライヤー特別部門優秀賞」を受賞した。

### ⑥ 再エネ導入を進める上での阻害要因

- 中部電力管内では出力制御が実施されるため、電力を使用しない土日などに発電した電力を小売電気事業者へ売電できず、系統に流すだけの状況になっていること。**余剰電力を活用するために蓄電池を設置したいが、場所や資金の確保が課題である。**
- 再エネ導入を進めている企業や再エネ率100%を達成した企業が得するような仕組みがないこと。**再エネ100%を達成した企業にとって、わかりやすいインセンティブがない。
- 上場企業は、製品の原材料調達や製造工程では率先して再エネ導入を進めているが、廃棄段階においては取り組みが十分に進んでいないこと。**廃棄段階の再エネ導入が取引先から評価され、差別化される仕組みがない。**

### ⑦ 省庁に求める支援

- 企業単位での蓄電池の設置は費用や設置場所の面で非効率であるうえ、稼働率に偏りがあるため、**地域ごとに送電網と蓄電池を整備し、地域内で再エネ電力をシェアする方法**を検討してほしい。
- 商工会議所などでは、中小企業向けにCO<sub>2</sub>の見える化や目標設定の支援を行っているが、**再エネを導入している企業や、再エネ率100%を達成している企業を評価する仕組みがない。再エネ率100%の企業に対する税制優遇や入札価格の上乗せなど、インセンティブを設ける**ことが企業の再エネ導入の推進につながるのではないかと。
- 廃棄物処理の段階でCO<sub>2</sub>排出量の削減効果が大きい処理業者に誘導する仕組み**を構築してほしい。

# 株式会社多久製作所 (1/2)

■ヒアリング実施日：2025年2月7日

■再エネ導入事例：<https://saiene.jp/casestudy/16061>

## ① 企業概要

- 従業員数467名、売上高143億円（2023年6月実績）規模の管加工のトップランナー企業。生産拠点として国内に6か所、海外（ベトナム）に1か所の工場がある。
- 2023年1月から省エネ推進プロジェクトを開始し、全国の各拠点でCO<sub>2</sub>排出量の見える化、エネルギーの効率的な使用、工場のLED化などを進めている。

## ② 自家消費型太陽光発電設備の概要

- 2024年3月に**自家消費型太陽光発電設備（138kW）**を関西工場に設置し、5月に稼働を開始した。年間42トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減を見込んでいる。
- 関西工場の敷地内にFIT認定（余剰売電型）の**太陽光発電設備（518kW）**を設置し、9月から稼働している。

## ③ 再エネ導入のきっかけ

- 他社との情報交換で**PPAの利点を知り**、検討した。
- 背景に**電気代の高騰があり**、太陽光発電設備を導入したほうが**光熱費の長期固定化の見通しが立つ**ため、社内を説得することができた。

## ④ 再エネ導入の検討から稼働までの流れ、要した期間

- 再エネ調達手法の比較検討に半年かかり、業者選定、FIT申請、社内決裁を経て、稼働まで2年を要した。
- **FIT認定については同一敷地内で複数の売電型申請の許可が下りなかった**ため、再申請が必要になり、手続きに約半年を要した。

## 株式会社多久製作所 (2/2)

### ⑤ 地方公共団体など外部団体との関わり

- 再エネ導入に当たっては滋賀県主催の「ネットゼロフォーラムしが」に参加し、専門家や再エネ推進企業から情報を収集した。

### ⑥ 再エネ導入を進める上での成功要因

- 数社から見積りを取り、**パネル設置後のサポートを提供する事業者を選定**したことによって、発電のノウハウから、電力会社とのやり取り、省庁との連携まで支援を受けられたこと。

### ⑦ 再エネ導入を進める上での阻害要因

- 中小企業向けの補助金制度においては**従業員数500人以上の中堅企業が対象に含まれない**こと。

### ⑧ 省庁に求める支援

- 中小企業が再エネ導入や調達の特設部署を設けることは難しいため、**気軽に相談できる窓口を行政側に設けてほしい**。
- 再エネの重要性は認識しつつも資金力がなく導入を断念している中小企業**の投資回収計画が立てやすくなり、負担が軽減されるよう、中小企業向けの補助金や助成金を充実させてほしい。

# コーユーレンタィア株式会社 (1/2)

■ヒアリング実施日：2024年7月9日

■再エネ導入事例：<https://saiene.jp/casestudy/16019>

## ① 企業概要

- 建設業や不動産業、イベント業をはじめ、国内外の企業向けに家具、什器、備品のレンタル事業を展開している。
- 東京都港区に本社を構え、全国に28か所の営業拠点と11か所の物流拠点がある。

## ② 自家消費型太陽光発電設備の概要

- 2022年、グループ企業であるコーユーロジックス株式会社の倉庫（千葉県白井市）の屋根に、自社の「**太陽光発電システムレンタル事業**」で使用した太陽光パネルを設置し、**自家発電・自家消費**を実践している。
- 福岡県や愛知県の拠点でも**自家消費型太陽光発電設備を導入**している。

## ③ 再エネ導入のきっかけ

- 2020年にESG経営の一環として再エネ100宣言 RE Actionに参加し、2030年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%にすることを宣言した。

## ④ 再エネ導入以外の脱炭素経営に関する取り組み

- 2010年から**太陽光発電システムのレンタル事業**を行っており、イベント、工事現場の夜間照明、害獣対策用監視カメラなどで活用されている。
- 配送用トラックを順次EVに切り替えており、2030年までに完了する予定である。また、2017年には東京都檜原村に植樹をした。

# コーユレンティア株式会社 (2/2)

## ⑤ 地方公共団体など外部団体との関わり

- 太陽光発電設備を導入した九州エリアセンター（物流拠点）は、**太宰府市と防災協定を結んでいる。**
- 企業版ふるさと納税制度を利用し、環境活動に取り組んでいる鹿児島県大崎町、福岡県大木町に納税し、交流を図っている。

## ⑥ 再エネ導入を進める上での成功要因

- 電気料金の値上げが太陽光発電設備の設置の追い風になったこと。当初は**初期費用の回収期間を約10年と想定していたが、実際は5～6年程度になる見込みである。**
- **自家消費型太陽光発電を導入することにより、電気代を固定化できること。**

## ⑦ 再エネ導入を進める上での阻害要因

- 太陽光発電設備の導入に当たって補助金の活用を検討したが、**リユースパネルが対象に含まれる制度がなかったこと。**
- 低圧向けの再エネ電力メニューは種類が少なく、現在契約している電気料金と比較して高いこと。
- テナントビルに入っている事業所の再エネ導入方法として、証書の購入しか選択肢がないこと。
- PPAの場合は契約期間が長期になり、電力価格の予測が難しく**コストメリットが見えにくいため導入できないこと。**

## ⑧ 省庁に求める支援

- 国は太陽光パネルのリサイクルを推進しているが、リユースパネルは太陽光発電設備導入補助金の対象外であるため導入が進んでいない。**リユースパネルも補助金の対象にしてほしい。**

# 気高電気株式会社 (1/2)

■ヒアリング実施日：2025年2月19日

## ① 企業概要

- OEMで日本の大手家電メーカーの製品（炊飯器、ジャーポットなど）を製造している。
- 従業員数は331名。以前から省エネ活動に取り組んでおり、2016年1月に省エネ大賞中小企業庁長官賞を受賞した。
- 鳥取県再エネ100宣言 RE Action推進事業補助金を活用し、太陽光パネルを導入した。

## ② 自家消費型太陽光発電設備の概要

- 2024年7月に、工場の屋根に自己所有の太陽光発電設備（容量100kW）を設置した。設置に当たり、金融機関の融資は受けていない。

## ③ 再エネ導入のきっかけ

- 取引先からの要請はまだないが、電気代の高騰を受け、取締役から電気代削減のために補助金を活用し、太陽光発電設備を設置するよう指示があった。

## ④ 再エネ導入の検討から稼働までの流れ、要した期間

- 2024年2月から太陽光パネルの設置を検討し、半年後に設置を完了して発電を開始した。
- **当初、太陽光発電設備の投資回収期間は5年を想定していたが、鳥取県と鳥取市の補助金を活用し、2～3年に短縮することができた。**社内稟議が通るまで2か月、太陽光パネルの発注から納品まで更に2か月を要した。

## 気高電気株式会社 (2/2)

### ⑤ 地方公共団体など外部団体との関わり

- 鳥取市の再エネ・省エネ設備導入補助金を活用した。

### ⑥ 再エネ導入を進める上での成功要因

- 自家消費型太陽光発電設備の導入目的について**取締役から電気代の削減という指示が出ていたため、社内調整が不要だったこと。**
- **地方公共団体の補助金を組み合わせて投資回収期間を短縮したこと。**
- 2023年の工場建設時に太陽光パネルの設置を想定していたため、耐荷重等の検査が不要だったこと。

### ⑦ 再エネ導入を進める上での阻害要因

- 製造業にとって、**太陽光発電設備は生産設備に当たらず、投資対象にならないため、他の設備投資の基準と同様に初期費用を2～3年で回収する必要があったこと。**
- 2020年に建設した工場の屋根にも太陽光パネルを設置したいが、**建築確認申請が必要となり、追加費用が発生すること。**

### ⑧ 省庁に求める支援

- 中小企業が**工場の屋根に太陽光パネルを設置する際の建築確認申請にかかる費用を太陽光発電設備設置補助金の対象に含める、または手続きを免除してほしい。**

# 株式会社田中製作所（1/2）

■ヒアリング実施日：2025年2月19日

## ① 企業概要

- 金属プレス部品の製造業者。精密金型の設計・製作やコネクタの製造を行っている。
- グリーンCPS協議会の活動に協力し、製造業における生産管理ラインと連携したカーボンフットプリント算定のモデル実証や製品1個あたりのカーボンフットプリントの算定を行っている。

## ② 自家消費型太陽光発電設備の概要

- 自家消費型太陽光発電設備の容量は、パネルが200kW、パワコンが100kWで、2023年夏から稼働している。

## ③ 再エネ導入のきっかけ

- 電気代の高騰がきっかけで、数年前に太陽光発電設備の導入の検討を開始した。
- 税制面や費用面でリスクコントロールができることから、自家消費型太陽光発電設備の導入を決断した。

## ④ 再エネ導入の検討から稼働までの流れ、要した期間

- 鳥取県内で太陽光発電設備設置の実績があった事業者から提案を受け、稼働までに約6か月を要した。

## 株式会社田中製作所 (2/2)

### ⑤ 地方公共団体など外部団体との関わり

- 鳥取市の再エネ・省エネ設備導入補助金を活用した。

### ⑥ 再エネ導入を進める上での成功要因

- 鳥取県の海沿いの地域で太陽光発電設備の設置および運用実績がある事業者からパワコンの設置位置や架台の選び方など具体的な提案や、運用面での支援を受けたこと。
- ある程度自己資金があったため、電気代を先払いする感覚で再エネ導入の実施ができたこと。また、将来の電気代高騰のリスク低減にもつながること。

### ⑦ 再エネ導入を進める上での阻害要因

- 近隣にある他社所有の倉庫の屋根上を活用して再エネ電力を発電し、その電力を自社工場で使用したいが、調整役を担う団体がなく、リスクの整理ができておらず実現していないこと。
- 地域の金融機関から再エネ導入の営業があるが、PPAの提案ばかりで鳥取県内の中小企業の実情に合っていないこと。

### ⑧ 省庁に求める支援

- 工業団地内など近隣で発電した再エネ電力を地域の中小企業で分配するようなモデルの設計や制度の検討をお願いしたい。
- 県や市の職員で、再エネ導入の技術を理解し、中小企業への助言や政策への反映ができる人材が不足している。

# 株式会社艶金 (1/2)

■ヒアリング実施日：2025年1月27日

■再エネ導入事例：<https://saiene.jp/casestudy/16015>

## ① 企業概要

- 洋服生地染色整理加工、生地販売、縫製品販売を行っている。売上高は2,004百万円（令和6年1月期）。
- 染色には多くの水、エネルギー、化学薬品を使用することから、地球環境への影響を最小限にすることを責務としてバイオマスボイラー（廃棄木材チップ）の導入など環境活動に取り組んできた。2021年に**日本国内の染色会社として初めて、中小企業向けSBT認定を取得した。**

## ② 自家消費型再エネ設備の概要

- 2023年に**100kWのソーラーカーポートをオンサイトPPAで従業員用駐車場に設置し、工場で使用している電力量の2.5～3%を賄っている。**休業日に発電した電力は併設の社員寮で使用することで、100%自家消費できている。新たに155kWのソーラーカーポートの設置を計画している。
- ソーラーカーポートのオンサイトPPAの契約期間は20年で、電気料金単価は約15%高くなる。

## ③ 再エネ導入のきっかけ

- スコープ1（直接排出）はバイオマスボイラー導入によりゼロカーボン化しているが、スコープ2の電気の使用に伴う排出量を削減するために再エネを導入することにした。
- 当初は工場の屋根上に太陽光発電設備を設置することを検討していたが、耐荷重不足で屋根の改修が必要だったため、ソーラーカーポートの設置に変更した。

## ④ 再エネ導入の検討から稼働までの流れ、要した期間

- **検討から設置まで1年**かかった。
- ソーラーカーポートの設置に当たって、**建築確認申請を行う必要があり、手続きに半年程度を要した。**敷地内の建物のうち、建築時の届出が不要だったものについても、ソーラーカーポートの設置に合わせ、申請が必要になった。

## 株式会社艶金 (2/2)

### ⑤ 地方公共団体など外部団体との関わり

- 本社がある大垣市は中部電力管内だが、電力契約をしている関西電力が再エネ導入の相談窓口になっており、ソーラーカーポートの各種手続きや設置工事、設置後のメンテナンスにも対応している。
- 大垣市内の住宅で発電された電力のうち、自家消費された電力の環境価値を証書化した「大垣市産グリーン電力証書」(10円/kWh)を購入している。
- 岐阜県から県営林のJ-クレジットを購入している。

### ⑥ 再エネ導入を進める上での成功要因

- ソーラーカーポートの導入の際、電力会社の全面的なサポートを受けることができたため、人材不足などの不安要素がなかったこと。

### ⑦ 再エネ導入を進める上での阻害要因

- 建築確認申請の手続きに半年程度を要したこと。
- 屋根の耐荷重を上げるための工事費用が補助金の対象外であること。古いスレート屋根の場合、耐荷重の問題を解決するにはスレートを交換しなければならず、工場を稼働させながらの工事は、工場内の足場や落下防止用ネットの設置に相当な費用がかかる。
- 一般的な電気代と比較して、再エネ電力は割高になること。最終製品を販売するアパレルブランドは、再エネ電力を使用している取引先の製造事業者を評価してほしい。

### ⑧ 省庁に求める支援

- 再エネ導入の取り組み方がわからない中小企業が多いため、自治体や商工会議所が相談窓口になり、再エネ導入方法や事業者の紹介を行ってほしい。
- 海外のアパレルブランドでは、製造事業者に対して、労働環境、実習生の管理、環境への配慮などの監査が厳しくなっていることを踏まえて、国内の繊維産業においても再エネ電力を使用している企業や製品の評価につながる制度を設けることで、再エネ導入が進むのではないかと。